

## アメリカ南部世論の対日姿勢

—サウスカロライナ：1945年—

森 田 英 之

### はじめに

第二次大戦中、それに大戦後も、アメリカ南部の世論は対日強硬であった。他の南部諸州の世論の検討からしてもあきらかなように、南部の見解はアメリカの対日政策の強硬化に重要な影響を与えていた<sup>①</sup>。この小論の目的は、1945年8月の日本敗北の時点から、初期日本占領の基本方針が決定される同年9月末までの南部の対日姿勢を見るケース・スタディの一つとして、同時期のサウスカロライナ州の対日世論を検討することにある。そのための方法として、州都コロンビアを代表した同州の有力紙「コロンビア・レコード」(The Columbia Record 以下CRと略)の見解を中心に分析したい。

また州都コロンビアは、大戦末期から1946年までの激動の時代に、国務長官としてトルーマン政権の対日政策を含む対外政策の形成に重要な影響力をふるった、バーンズ (James Byrnes) の政治基盤であった。「コロンビア・レコード」(CR) 紙の関係者は、バーンズを個人的にも積極的に支持していた<sup>②</sup>、彼とのコミュニケーションも密接であったと判断される。同紙も大戦末期から対日政策への提言をしてゆくが、社説の内容は、サウスカロライナの州民に対する情勢分析の報告であると同時に、日本政府及び占領当局へ向けての警鐘でもあったといえた。それゆえアメリカ政府の政策を支持するCR関係者の声を分析することは、この時期の米国の対日政策及び対アジア政策の背景を理解する一試みともなろうと思われる。

## 日本降伏に対する「コロンビア・レコード」の姿勢

日本から降伏申し入れがあった1945年8月10日、独立の夕刊紙であった「コロンビア・レコード」(CR)は、社説「天皇問題 (Emperor Problem)」を掲げた。社説は「東京ラジオ局 (Radio Tokyo) が今朝<sup>(5)</sup>日本政府が」, 条件付で「ポツダム宣言」を受託する用意がある旨を伝えてきたと報じた。この条件とは、周知の通り天皇大権の護持、つまり天皇制専制体制の現状維持であった。

ところで同紙の「ポツダム宣言」に対する姿勢は特異であり、全米の数多くの主要紙とは対照的に、「宣言」が国際的なそれであるとの立場をあえて明確にしていた。たとえば、「ポツダム宣言」が日本の天皇の除去を強要していない理由として、同紙は天皇の処置について、連合国間に見解の相違があるからだろうと指摘している。たしかにこの時期イギリスと中国国民党政権は、天皇の排除に否定的であった。この点について社説は、米国内の実情とも近似する国際世論を分析する。

「一つの思想集団 (school of thought) は、名目上であっても絶対的権力、及び神としての地位を維持する天皇を保持し続けるかぎり、新生日本を信用できないという立場をとっている。人種優越主義と世界征服という日本の思想は、この神話から生み出されたからだ。もう一つの思想集団は、天皇は彼の絶対的地位ゆえに、敗北した日本を平和的な国家運営に戻らせ、それを維持させるために絶大な影響力を行使できると主張している。太陽神の神話は、後日教育によって除去できるとしている。」<sup>(4)</sup>

社説は連合国諸国間で対立する対日観を以上のように分析したが、CR関係者は前者の対日強硬の立場を支持していた。社説は結論で言う。「裕仁は神であり、それゆえ日本人は世界征服を為すよう運命づけられているという思想を永久に根絶するために、天皇制も作り直さなければならない。」<sup>(5)</sup> CR関係者は、他国への侵略を正当化する日本支配層の思想を除去するため、天皇制の抜本的

な改革が必要であると主張していた。

## 日本による英・米メディアの活用

よく知られているように連合国側は翌11日の午後、天皇制への言及を避け、日本の降伏を受け入れる旨の対日回答をし、それを公表した<sup>(6)</sup>。8月12日、CRは「勝利は視界に入った」という社説を掲げ、「日本政府が要求してきた(天皇大権の護持という)降伏条件を連合国が受け入れるか否かにかかわらず、対日戦の終結は決定的に視界の内にある」<sup>(7)</sup>と強調した。

その理由としてソ連の対日参戦、広島・長崎への原爆投下、それにその最中の8月9日にトルーマン大統領によってなされた、日本の降伏のみが米国の原爆使用を止めうるという対日警告などを、社説は挙げていた。問題の天皇制について社説は、「ポツダム宣言」は天皇のことに言及していないが、もし連合国の目的にそれが合致しない場合、天皇制は大規模に作り直されなければならないことは明白であると強調し、前日の主張を繰り返していた<sup>(8)</sup>。

アメリカ国民は、11日の対日回答の後、日本政府から直ちに正式な降伏申し入れがあるものと期待していた。しかし13日になっても、日本政府からの連絡が入る兆しはなかった。幾多の新聞が報じていたように、アメリカ国民はしだいに懐疑的になっていった。8月13日から14日にかけて、全米の多くの有力紙が、自社の社説で日本の意図に警戒するように呼びかけた。CR関係者も13日の社説「いまだ戦略的な日本人」を掲載し、日本の降伏申し入れは、アメリカの世論の力を逆手に利用して、日本に有利な条件で戦争を終結させようとする策略であると論じた。社説は言う。日本はその時点でまだ中立国であったソ連に仲介を依頼するという(前回活用した)外交チャンネルを使わず、今回は短波を利用するという新手の戦術を使った。

「(日本人が) 常軌の方策からなぜ逸脱したかその理由を探することは、さして困難でない。日本人は英米の新聞やラジオがどのように機能するか知っている。日本人は降伏申し入れの彼らの翻訳文——正しい翻訳とおもわれ

る——が、数分間に合衆国と英国の公衆に伝わることを知っている。日本人はこの方法によって、連合政府に（対日強硬な）ポツダム最後通牒を緩和させようとして、（英米の）公衆が和平へ向けて絶大な要求を作り上げることを期待しているのだ<sup>99</sup>。」

たしかに「宣言」には、天皇問題についての言及はなされていなかった。しかし8月10日の社説でも指摘していたように「ポツダム宣言」は、日本国民を欺き誤り導いた者たちの「権力と影響力」は永久に剥奪されるものとする宣言していた。日本側はこの一項が、あきらかに天皇をはじめとする日本の指導者に向けられたものと危惧した。つまりとりわけこの条項が、日本が要求する天皇大権の護持という降伏条件と、真っ向から対立すると判断し、戦争の終結を渴望する英米の一般市民に、短波放送を活用して揺さぶりをかけた。これこそが日本側の策略である、とCR関係者は主張していたのである。

短波を使っての降伏申入れが、日本の策略であると警鐘を鳴らした主要紙は少なくなかったが、それが英米の民衆を活用し、政府関係者に「ポツダム宣言」の内容を緩和させるために圧力かける工作だった、とこれほど明確に指摘したのは、CR関係者に特異のものであった。

たしかにこの指摘は、的を射たものであったといえた。非公式の降伏申入れがあった直後の各地の世論調査の結果が示しているように、天皇大権の護持という日本の降伏条件を認めてでも戦争を終結させたいという主張が強くなっていた。とりわけ出征親族をもつ市民の多くは、天皇の処遇の問題より、身内の者の無事な帰還を願っていた<sup>100</sup>。

また13日のCRの社説は、日本の北米・英国向けの短波放送の作戦上の効果に関し、「日本の策略は非常にうまくいった」と記していた。とりわけ軍務についているアメリカ人たちが、戦闘が終結し和平が宣されたかのように騒ぎ、歓喜していると記し、世界各地に散らばる軍人たちは、帰国について語り始めると社説は強調して、各地から入る自国軍内に広がる動揺に関する情報に警戒していた。「(アメリカのような)民主政体(a democracy)にとって、(日本

の)降伏条件を拒否することは至難である、と日本人は知っていたのだ。』<sup>101</sup>

たしかに大戦末期アメリカでは1千万余りの者が軍務に就いていたが、その大部分が一般市民からなる市民兵だった。市民兵にとっての願いは戦争が早期に終結し、家庭と職場に復帰することだった。日本の降伏申し入れで終戦が現実の問題になった以上、大統領もこの市民の望みを無視することはできず、アメリカ政府は日本が要求した降伏条件を大幅に受け入れざるをえなかった。すでに見たようにCR関係者は、日本政府の短波放送による降伏申入れの軍事作戦上の狙いが、このアメリカ世論の操作にあったと憂慮していたのである。11日出された対日回答で、日本が要求した天皇大権の護持という条件を拒絶できなかったのは、日本の放送以後、米国の世論が急速に和平へ傾いたからであつたらうと、CR関係者は判断していた。

### 「玉音放送」に対するCR関係者の反応

1945年8月15日、日本は公式に降伏した。天皇は日本国民と全軍に対し、「玉音放送」でそれを伝えた。この放送の内容もただちに米国民の知ることとなったが、これに対し全米的に多くの反論がなされた。CR関係者も強い反応を示した。

8月16日、つまり天皇の声明の数時間後CRは社説「道は逆戻り」を掲載し、日本の指導者たちが敗北の意識も悔恨も持たないと批判した。社説は言う。ドイツ人は戦いが終わり敗北したことを知っており、敗戦国民のようにふるまっている。しかし日本人に関するかぎり、自国の敗北は決定的なもの(final)であるという現実に対する認識がまったくない。日本放送協会の海外局長(であるKusuo Oyo)も、戦線の将兵に敗北を伝える声明のなかで、敗北は単なる一時的なものであると告げた<sup>102</sup>。社説はこう記してそれを紹介する。

「すべての者が団結し、再度我国を強力な誉れ高き国家として不動のものとするため再興させようではないか。我々は敗北したがこれは一時的なものである——。我々は敵の物量と科学の力に屈した。しかしながら、精神

力では我々は敗北していない。我々が信じてきた道が誤っていたとは、我々は考えはしない——。」<sup>(13)</sup>

日本政府の意思を代弁するこの海外局長の声明には、懺悔の心も敗北の認識の一欠けらもないと社説は指摘したが、同時に同様な声明が「玉音放送」にもあると強調した。「太陽女神の子孫である天皇裕仁」が、日本人は自衛戦争（war of self-defense）を戦ってきたと弁明したことを、社説は問題にしたのであった。多くのメディアによって、欺瞞に満ちた日本人の主張として批判の対象とされたこの「玉音放送」の一節を、CRの社説も引用していた。

「たしかに（と彼は言った）我々は、日本の自己保存（Japan's self preservation）と東アジアの創設を確実にするための我々の真摯な願いから、米・英に対し宣戦した。しかしそれは他国民の主権を侵害し領土拡大に乗り出す（embark upon territorial aggrandizement）意図なぞからは、およそ無縁のものであった。」<sup>(14)</sup>

この声明に関し、天皇が国の内外に対して、多少とも面子を保とうとしたものでもあったろうと社説はコメントはしたが、「これが天皇の所期の目的であったのだったら」戦争は避けられたはずだと記し、次のように反論していた。日本は日米戦前の米国との交渉において、他民族の主権の侵害と領土拡大の野望を放棄しさえすればよかった。そうすれば日本の自衛は達成できたであろう。日本指導層の言動に警戒するCR関係者は結論で、日本が武装解除され占領軍が進駐するまで様子を見なければならぬとしながらも、日本人が再度信頼されるまでは、長い時間が必要となろうと強調していた<sup>(15)</sup>。

### 占領政策への提言

9月に入り本格的な占領が開始されるが、日本敗北後3週間が過ぎても、マッカーサーは日本の武装解除が先決であると主張し、占領行政へ向けての行動

を起こそうとはしなかった。多くのアメリカ国民にとって、マッカーサーは日本占領の方針を持ち得ないで見えた。これを察したCR関係者は9月12日社説「日本問題」を掲載し、マッカーサーに日本占領の基本的指針を提示した。

社説は、戦場で集団的敗北に直面しなかった数百万の将兵が日本の内外にいることは深刻な脅威であると指摘し、占領当局が直面する困難さには理解をせしめた。しかし社説は、圧倒的な軍事力を背後に持つマッカーサーにとって、日本の軍事的武装解除の件は比較的単純なことであると指摘し、太平洋海域における主要な問題は、日本の「政治的・経済的武装解除である」と主張した。さらに社説はその本格的な武装解除には、日本民衆の解放が不可欠であると強調した。社説は言う。「実際の連合国の問題は、幾世紀にわたり日本民衆を抑圧してきた封建体制（feudal system）を崩壊させ、近年日本国土を太らせた軍閥＝財閥を一掃することである。」<sup>(16)</sup> CR関係者はマッカーサーが直面する日本旧体制の実態と、日本民主化の可能性について具体的にのべる。

「軍部、大企業家たち、それに宮廷は、この封建体制のなかで、解きほぐせないほど結び付いている。そのどれか一つでなく、全てを統制下に置か無力化しなければならない。日本に民主主義の、たとえ装いのための空間をつくるためにも、日本の上層部に対し徹底した大掃除が必要である。もし少数者による支配が破壊されれば、水面下にいる、と有能な日本研究者がわれわれに（その存在を）確信させてくれるところの、リベラルで民主的なグループが、自己の主張を表現し民主主義を開始する機会を得ることになる。それが実現したときのみ、日本は戦後の新しい国際社会に参加する適正な資格を得るだろう。」<sup>(17)</sup>

軍部、財閥、宮廷が一体となり侵略戦争を推進していたという観点は、オーエン・ラティモアなどの急進的なアジア専門家たちが1944年夏以降主張した対日観と、一致するものであった<sup>(18)</sup>。また日本には民主勢力がいて、軍国主義勢

力の抑圧から解放されると、戦後日本のリーダーシップを取ることができるとする主張も、リベラルなグループの見解の中にあった。とりわけこのことは、中国の延安で中国共産党幹部と共同して、対日本軍心理戦に従事していた野坂参三とその「日本人民解放連盟」の存在を確認したアメリカのアジア問題専門家たちによって、強調されていた<sup>(19)</sup>。CR関係者も以上見たように、日本民衆の解放による根底的な日本民主化＝非武装化を要求していた。

### マッカーサー占領行政への批判

CR関係者は9月12日、マッカーサーに日本占領の基本的指針を提示したが、その前後からマッカーサーの推進する占領行政がソフトすぎるとする批判が、全米的に起こることになった。

すでに見たようにCR関係者は、日本の支配層の破壊なくしては日本の民主化は困難であると主張してはいたが、当初この占領行政批判にすぐには呼応せず、静観する構えをとっていた。9月14日CRは社説「判断するには早すぎる」を掲載して言う。敗北した日本を処理するアメリカの政策は、ますます強まる批判を受けているように見える。日本人は処罰を軽く免れている、つまり日本人は自分たちが敗北したことさえ認識しないように扱われていると批判者たちは不満を述べている。しかし社説は「マッカーサーの政策を理解できるまで」、そして占領計画の初期的な局面が遂行されるまで、忍耐強く待たねばならないと主張していた<sup>(20)</sup>。

ところが4日後の9月18日上院でジョージア州選出のラッセル（Richard B. Russell）によってなされた強力な占領行政批判の演説にあきらかに強い影響を受け、CR関係者はその日社説「和平を危険に陥れる」を載せて、マッカーサー批判を開始した。

周知のようにマッカーサーはその数日前、50万は必要とされた占領軍を、6ヶ月後には20万まで削減するという構想を、本国政府との協議もなく一方的に声明したのであった。社説は言う。マッカーサー将軍は日本占領軍は正規軍のみで編成される20万の将兵で十分であると声明したが、それは太平洋海域に展

開する軍人とその家族にとっては、良い知らせである。声明は、マッカーサー麾下の将兵のうち徴兵された兵士に、半年後帰国できるという希望を与えることになる<sup>(21)</sup>。

つまり社説は市民兵を大量に復員させるというマッカーサーの声明は、帰国できる兵士とその家族にとっては福音であるとしても、連合国の日本占領政策にとってはきわめて危険であると強調していた。

「しかしながらこの声明は、日本の軍国主義者と支配階級にとっても、頼もしい知らせである。なぜなら声明は、アメリカの占領軍に協力するという日本人の策が実を結びつつあるという印象を（日本人に）与え、軍国主義者や日本支配層のなす低姿勢（bowing）は、やがて彼らによる日本支配の再度の獲得と、おそらくは最終的には世界再征服の達成を可能にしてくれるということ、ほのめかすことになっているからだ。」<sup>(22)</sup>

占領軍大幅削減構想は、占領権力の弱体化を意味し、それは日本の支配層を勇気づけ、日本人は再度侵略を企むことになると社説は警告していた。

さらに社説は強調して言う。マッカーサーは、いまだ『ポツダム宣言』の基本目標の一つだに」達成してはいない。それどころか、マッカーサーはそれらの目標を達成しようとする素振りさえ見せていないし、基本目標を遂行する段階にきて、目標遂行のために、いかほどの兵員を必要とするか理解できていない。マッカーサーは当て推量（guess）で語っているのであり、おそらくは不十分な情報に基づいて発言しているのだ。社説はこう厳しくマッカーサー声明を批判したが、CR首脳陣がアメリカ外交の指揮を取るバーンズと旧知の間柄にあったことを考慮すると、この社説はアメリカ政府指導者の立場を、部分的であれ代弁していたと考えられる。

さらに同じ社説はマッカーサーに委ねられた任務の重大性について語る。

「もし『ポツダム宣言』が文面においてと同様、その精神においても、完

全に実施されななかつた場合、1918年にドイツに対する勝利を犠牲にしたのと同様、今回日本に対して勝ち得た勝利を、今われわれは犠牲にしようとしているのかもしれないのである。それゆえマッカーサー将軍は、事態を当て推量しなくてもよくなるまで、また自分に課せられた占領任務が何を必要としているかを認識できるまで、待った方がよろしいのではないだろうか。』<sup>(23)</sup>

社説は以上のように記し、日本占領が第一次世界大戦終結以来の歴史的な国家事業となるゆえ、日本の実情と自己の任務に関する具体的施策を正確に把握できるまで、慎重な言動をとるべきであるとマッカーサーに忠告していた。「彼の声明はすぐれた国内向け政策とはなっているが、しかしそれは拙い国際政治と言えよう。マッカーサー将軍の任務は国際政治のそれであり、国内政治ではない。』<sup>(24)</sup>

社説はマッカーサーが、国民的人気を得ようとして、任務の基本方針を踏み外さないようにすべきであると強調したが、この時期ワシントンでは上院で、日本占領の基本方針を廻って、いわゆる「アチソン-マッカーサー論争」が激しく展開されていた。これは周知のように、日本占領の具体的な性格をソフトなものにするか、それとも強硬なそれにするかについての合意が、国民的レベルで、また一部国政レベルでもまだ基本的には確定されていなかったからであった。

論争は、國務次官に任命されたがいまだ上院で承認を受けていなかった対日強硬派のジョージ・アチソンが、先に見たマッカーサーの占領軍大幅削減構想を批判し、「占領軍は政策の道具体であり、政策の形成者ではない」と強調したことに直接の端を発していた。アチソンは日本占領の主導権は、文民統制の原理に従い、マッカーサーではなく、長期にわたり具体的政策を積み重ねてきた國務省が掌握すべきであると考えていたからである。ソフトな対日政策を実施していたマッカーサーを支持する中西部選出議員やマッカーサー崇拜者は、アチソンを攻撃し、彼の國務次官就任を阻もうとした。これに対し南部・境界

州選出の議員グループは結束して、境界州出身で自由貿易主義者であったアチソン擁護の論陣を張った。なおアチソンの國務次官抜擢は、1月前の8月南部人バーンズによってなされていた<sup>(25)</sup>。

### おわりにかえて

バーンズを支持していたCR関係者は当然、アチソンを擁護した。CRは論争が佳境にあった9月22日、社説「もっと高度の政治を」を掲載した。社説は、マッカーサーを「侮辱した」ことを口実にアチソンの次官就任を阻止しようとしたネブラスカ州選出の有力議員ホウェーリ（共和）とチャンドラー（民主、ケンタッキー）が、総合的な国家の対日政策並びに日本占領の指揮系統に関して「驚くべき認識不足」を露呈した、と両名を名指して批判した。

「マッカーサーは国内向けの政治をやっているものであり、ホウェーリ上院議員もチャンドラー議員も同様なことをやっている。3人共、政治を超越する責務がある。なぜなら現時点は政治の時でもないし、それをやるための環境（place）でもないからである。』<sup>(26)</sup>

18日の論説でも強調したのと同様に、社説は3人が選挙区向けの政治に気をつかう場合でなく、戦争の勝利を実りあるものにするため、連合国の戦後対日政策の実施という共通の目的達成のため、任務を果たすべき時であると主張していた。よく知られているようにマッカーサーも、この時期までは短期に日本占領を終え祖国に凱旋し、1948年の大統領選に臨もうと思案していた<sup>(27)</sup>。しかし占領軍大幅削減構想に対する米国民の予想外の反発と、上院における対日強硬政策を要求する強烈なラッセル演説、それにさきに見たアチソン声明に直面したマッカーサーは、国内の支持者よりひと足早くソフトからハードへの政策転換の必要性を認識するまでになっていた。

CR関係者もこのマッカーサーの転換の兆しを確認していた。社説はマッカーサーが東京に取材にきていた共同通信社のヒュー・ベイリー（Hugh Beillie）

との会見で、太平洋海域における総合的な状況 (overall Pacific picture) に対し、的確な知見をもって彼の斬新な声明をすでに提示したと記し、マッカーサーがアメリカ政府の対日強硬路線に沿うよう、自己の占領政策を転換させる意思を表明した事実を伝えた。社説は「ホウェーリ上院議員とチャンドラー上院議員は、彼に従い彼を見習うべきである」<sup>(28)</sup>と記し、上院でのマッカーサー支持グループが、対日強硬なアチソンの國務次官就任を妨害すべきでないと強調した。かくして上院での論争が終了し、アチソンが次官に就く9月末までには、マッカーサーは自己の政策を強硬なそれへと転換させ始めていた。そして周知のように10月以降敗北した日本に、急進的諸改革が矢継ぎ早に実施されていった。また天皇制にもCR関係者が主張していたような、ドラスティックな改革がなされることになった。

サウスカロライナの世論が、すべて対日強硬であったわけではない。例えばCR社と同様コロンビアにあった今一つの有力紙「コロンビア・ステイト」(Columbia State)は、さしてマッカーサー批判をしていなかった。しかしCR紙の主張は、マッカーサーの左旋回に力あった対日強硬な南部世論の一角をなし、戦後日本の民主化に無視できぬ影響を与えたであろうと判断される。

## 注

(1) アメリカの知識人並びに一般世論が日本占領に果たした役割に関する研究は多いが、日本占領政策をアメリカ南部の世論に特定して論じている研究はごく限られているといえる。しかし、第二次世界大戦終結後も連邦議会における南部議員の結束は堅く、南部議員ブロックは際立って対日強硬であったし、その背後をなす世論も同様であった。したがってこの時期の対日世論の分析においては、南部地域特有の地域利害に根差す世論に限定して検討する必要があると思われる。この小論もそのような視点に立っている。

なお戦後対日政策の強硬化に果たした南部の世論に関するこれまでの研究としては、Leslie R. Kreps, *The Image of Japan in the Speaking of United States Congressman, 1941~1953* (Ph.d. Dissertation, Northwestern University, 1957) の第5章、及び二つの拙稿「南部有力紙『アトランタ・コンスティテューション』の対日占領構想—ラッセル演説の一背景—」(『西南学院大学 国際文化論集』第11巻 第1号 1996年)、「日本占領の基本路線をめぐる『アチソン=マッカーサー論争』について—急進改

- 革実現の一背景—」(『西南学院大学 国際文化論集』第14巻 第1号 1999年) などがある。
- (2) 例えば、CR関係者は9月12日社説「バーンズの好機」を掲げ、ロンドンで開催されていた外相会議にアメリカを代表して出席していたバーンズにとり、会議は合衆国史上名を残した偉大な國務長官や大統領たちの仲間入りをする絶好の機会であると強調し、彼に熱い声援を送っていた。Columbia Record, September 12, 1945.
- (3) アメリカでは東部戦時標準時 (Eastern War Time) 午前7時30分に受信された。Editorial, Columbia Record, August 13, 1945.
- (4) Editorial, Columbia Record, August 10, 1945.
- (5) Ibid., August 10, 1945.
- (6) 対日回答の内容は、バーンズによって国の内外に伝えられた。日本に向けては、日本人がやっと同じ方法、つまり短波でそれも日本語で放送された。Editorial, Columbia Record, August 13, 1945.
- (7) Ibid., August 12, 1945.
- (8) Ibid., August 12, 1945.
- (9) Ibid., August 13, 1945.
- (10) 例えば、戦闘終結へのアメリカ市民の関心に関しては、テキサス州民、とりわけ出征家族をもつダラス市民の見解に限ってであるが、拙稿「テキサス州民の対日世論—1945年8月—」(『西南学院大学 国際文化論集』第13巻 第1号 1998年)を参照。
- (11) Editorial, Columbia Record, August 13, 1945.
- (12) Ibid., August 16, 1945.
- (13) Ibid., August 16, 1945.
- (14) Ibid., August 16, 1945.
- (15) Ibid., August 16, 1945.
- (16) Editorial, Columbia Record, September 12, 1945.
- (17) Ibid., September 12, 1945.
- (18) 長尾龍一『アメリカ知識人と極東—ラティモアとその時代—』(東京大学出版会 1985年) 132頁。
- (19) 拙稿「アメリカ経済急進派知識人の戦後対日構想—延安情報との関連で—」(上) (下) (鹿児島大学法文学部紀要『人文学科論集』第29号 1988年, 第31号 1990年) 参照。
- (20) Editorial, Columbia Record, September 12, 1945.
- (21) Ibid., September 18, 1945.
- (22) Ibid., September 18, 1945.
- (23) Ibid., September 18, 1945.
- (24) Ibid., September 18, 1945.
- (25) この論争に関しては David S. McLellan, *Dean Achison: The State Department Years*

(Dodd, Mead & Company, New York 1976) p.58. 及び, 前掲拙稿「日本占領の基本路線をめぐる『アチソン＝マッカーサー論争』について」を参照。

(26) Editorial, Columbia Record, September 22, 1945.

(27) Howard b. Schonberger, *Aftermath of War: Americans and the Remaking of Japan, 1945-1952* (Kent State University Press 1989) PP.71~75, 宮崎章訳『占領1945~1952 -戦後日本をつくりあげた8人のアメリカ人-』(時事通信社 1994年) 89~94頁。  
なおマッカーサーが共和党大統領候補に指名されるのを恐れたトルーマンは, アイゼンハワーに民主党候補になるよう要請していた。『毎日新聞』2003年7月11日。

(28) Editorial, Columbia Record, September 22, 1945.